

「公共福祉研究センター」創設趣意書

2010年1月10日

共立基督教研究所所長 | 稲垣久和

1 日本社会の課題

2000年6月以来行われている「福祉の基礎構造改革」は、社会福祉のみならず日本社会全体にとって大きな転換点となる変革を含んでいた。それは制度的には、国家による「措置」の福祉から利用者とサービス提供者の自由な「契約」による福祉へという転換であったが、より本質的には、公（お上、国家）主体の社会——国民が公に依存した社会——から、市民自らが担い、主体的につくり上げていくことが求められる社会へという、根本的な福祉社会形成への転換を意味していた（「新しい公共」の出現）。

しかし私たちには、長く続いた公依存の体質から、そのような社会の形成に必要な、市民自らが協働し、助け合う自治の仕組みをつくっていく意識と行動が希薄である。結果として、福祉分野においても働き人の不足、市場原理のみに委ねた格差社会への対応、社会保障拡大への要求と財源不足、孤立した弱者の増大、といった課題が山積している。こうしたなかで地域社会を中心としたNPO/NGO活動の試みや協同組合活動の刷新、連帯経済への自覚、公共的な役割を積極的に担おうとする若い世代の出現などは今後への希望であるが、そうした活動はまだ十分な広がりをもつには至っていない。言い換えれば、日本社会には「公」と「私」の領域だけがあって市民社会の活動領域である公・私の間にある「公共」領域が育っていないということであり、市民的な公共性を明確にすることなくしては、それを補完すべき国家、自治体の役割も明確にならないのである。

さらに現在の私たちにとって大きな課題は、そうした市民社会の助け合い、協働、献身といったことを支えるモラルの醸成である。戦前の天皇制国体や戦後の官僚制国家にみられたような強い公的規制によって維持されていた社会から、規制緩和により、市民によって担われる社会に移行するのであればなおさら、社会を維持するためには、市民が自らを律していくモラルと、モラルを背後から生み出すスピリチュアリティ（霊性）が不可欠となる。しかし、モデルとした近代以後の欧米の民主主義の自由概念を個人主義、いやミーイズムへと歪曲してしまった今日の日本社会では、人々の孤立化が深く浸透した。グローバルな他地域では「友愛と連帯」を生み出している宗教の力も日本では極めて弱く、モラルとそれを提供するスピリチュアリティの大きな空洞が生じている。

このように、公・私の間にある大きな領域である公共領域と、それを支えるモラルの2つは、市民社会形成に不可欠であるだけでなく、そこから立ち上がる「友愛と連帯」の福祉社会に不可欠であるにも関わらず、戦後日本人に明確に意識されて来なかった。ごく最近に「新しい公共」が言われ始めて少しずつ市民の意識に上り始めたとはいえ、まだ人々に浸透していない。福祉における「措置から契約へ」の転換はこのピンチをチャンスに変える可能性を秘めたものであり、この公共領域に気づき、言語化・可視化し、押し広げていくことは、今後の日本社会が生活のニーズに基づいた幸福な社会を形成し、平和を維持していくためのカギを握ると考えられる。このことに失敗すれば、日本社会は連帯経済を発展させることができず、急ピッチで進む市場主義的グローバリズムに飲み込まれるなかで、やがてすべてが公に回収され、官・民、公・私の亀裂はさらに深まり、社会の不幸の増大と混迷が広く深く進行することになるだろう。

2 公共福祉研究センターとその目的

以上のような課題は、隣人愛をもって奉仕する人格教育を目指してきた東京基督教大学とその附属研究機関である共立基督教研究所が取り組む課題としてふさわしいものであり、これらを開拓的に研究し、提言を行っていく拠点として同研究所内に「公共福祉研究センター」（以下「研究センター」）を創設することとなった。

研究センターは、以下のような目的をもって活動を行う。

- (1) 友愛と連帯にもとづいた幅広い対話・協働をとおして、福祉社会創造のための研究と政策提言を行う。
- (2) 公私二元論を脱皮して公・私・公共三元論に立ち、日本およびアジアに公共領域を育てる研究を行う。
- (3) 公共性の視点と学際的方法論を備えた「公共福祉学（総合的ケア学）」の創設をめざす。
- (4) 「公共福祉学」に基づいた活動のための哲学と実践知を提供し、21世紀の市民社会を担う人材(NPO、福祉、民間企業、研究者ほか)の育成に貢献する。

共立基督教研究所 | 公共福祉研究センター

センター長 : 稲垣久和 [東京基督教大学大学院教授]

副センター長: 佐川英美 [東京基督教大学非常勤教員]

事務局 [連絡先] 〒270-1342 千葉県印西市内野3-301-5 東京基督教大学内
Tel.0476-46-1137/Fax.0476-46-1292 (共立基督教研究所) E-mail ntaka@tciaac.jp